

二、基調講演(1)

中国・一九九七年

法政大学 太田 勝洪

今年も後一ヶ月ほどで幕となるわけですが、今年一九九七年は中国にとってどのような意味を持つことになるのでしょうか。わたしは一九四九年に建国を果たした中華人民共和国の歴史のなかで、この一九九七年というのは新しい時代を画する年として記憶されることになるであろうと思います。

それではいったい、今年中国になにが起こったのでしょうか。まず、最初に想起されるのは、最高実力者と目された事実そうであった鄧小平さんの逝去です。鄧小平は二月一九日に、九二歳の生涯を終えました。第二に、七月一日の香港返還です。六月三〇日の深夜から七月一日にかけてのイギリスから中国への香港返還式典をテレビでご覧になった方も多いかと思いますが、イギリス側はチャールズ皇太子、パットン総督、中国側は江沢民国家主席兼中国共産党総書記、李鵬首相の出席のもとに、厳粛でしかも簡素な返還式典がおこなわれました。チャールズ皇太子、パットン総督らは船で静かに香港を去りました。中国民族にとっては忘れがたい歴史の一頁がめくられたのです。第三に、第一五回党大会が九月一二日から一八日まで開かれたことです。党大会自体は七〇年代末から五年ごとに開催するようになりましたから、今回は予定通りの開催です。ただし、です。従来は党大会を開催するに当たっての準備段階で、基本政策や主要人事について最終決定権をもつ人物がいたのです。これまでのやり方を一般的にいうと、北京の近くに高

級幹部の避暑地である北戴河というところがあって、党大会は秋に開かれますから夏には高級幹部が皆ここに出かけ、公式、非公式の会議を重ねて、そこで最後の詰めをするわけです。このとき、政策やら人事やらの面で調整もし決定もするものが、最終決定権者でした。絶大な権力をもっていたといってもよいでしょう。今回はこのような人物のいない最初の党大会であったわけです。一九九七年は、二一世紀という将来から見れば、中国は政治運用の面で新たな時期に入ったとみなされるでしょう。それはカリスマ的人物がいに亡くなり、建国以来はじめて、政治的な懸案と決定をどうしたらよいかよく分からないという、未経験の世界に突入したといってもよいでしょう。それでは、一九九七年に起こった出来事についていまい少し詳しくみていくことにしましょう。

鄧小平とはいったいどういうことをやった人物でしょうか。この話に入る前に、やはり四九年の建国以来の中国政治の特徴について述べておかなければならないと思います。そうでないと鄧小平がどのように大蛇を振るったがはつきりしません。中華人民共和国はもうすぐ半世紀を迎えるわけですが、建国から七〇年代後半までの「毛沢東時代」と、その末からの「鄧小平時代」に大別することが出来ると思います。ついでにいえば、いまはさらに新しい時代に踏み入れているといえるわけです。「毛沢東時代」については詳しい検討・分析を今後とも必要とすることになると思います。ここでは大雑把に特徴的なことのみを指摘しておきたいと思えます。まず、なぜ「毛沢東時代」というのか、ということ。いうまでもなく、毛沢東は中国革命を成功に導いた革命戦略を打ち立てた人物です。農村に根拠地を設け、農村をもって都市を包囲し、それを最終的には奪取して全国権力を奪う、という有名な戦略です。この革命戦略の通りに事態は推移し、中華人民共和国は誕生しました。毛沢東は中国人の悲願であった中国からの帝国主義の一掃と完全な独立をもたらしました。毛沢東にはこのような歴史に裏打ちされた権威が備わっていました。建

国後の政治的なリーダーシップという点からみると、毛沢東は七六年に死ぬまで一貫して党主席でありました。そして、毛沢東を補佐し続けたのは周恩来首相で、彼も建国から奇しくも毛沢東と同じ年に亡くなるまで、その職にありました。毛沢東は名実ともに最高決定権者であり、そのカリスマ的権威のもとに党の決定や合意を覆しても、自己の理想と理論に基づく政策を強行しました。その一つが、「一大二公」というものです。集団の規模が大きければ大きい程よい、所有制の質が高ければ高い程よい、というものです。その典型が「人民公社」でした。毛沢東時代の農村社会の基層単位を形成したものです。人民公社は農家二、三千戸、人口一万人くらいで構成され、権力の末端を担うとともに、その地域の生産や教育など社会面も取り仕切り、さらには民兵という軍事組織も持っていました。そこで労働は集団労働で、分配は点数制でしたが、概していえば、よく働いてもあまり働らなくても収入にそれほど違いがないという均分主義が普通でした。そして、この人民公社は共産主義社会に移行したときにもその基層単位になると想定されていたのです。だが、中国の農村の実状とはかけ離れていました。

もう一つは、毛沢東独特の社会主義社会論ともいべき「継続革命論」という理論の提起でした。かつての社会主義論では革命後の過渡期を乗り越えれば、階級は基本的になくなるというのが「定説」でした。というのは、資本主義は資本と賃労働の階級対立の社会であって、そこに基本的な矛盾が集約される、だから社会主義革命によってその矛盾を解決し、私的所有制に基づく社会的生産を、公的な所有制に変革すれば、基本問題は解決する。社会主義社会の課題は「進んだ生産関係と遅れた生産力」のギャップであって、生産力を高めなければならない、とするものでした。それも中央計画機構によって「人為」的に資源を適正配分して可能にしようとしたのでした。このような考え方は現在では、ソ連・東欧圏の崩壊によって無理であることが証明されました。ところが、毛沢東が「継続革命論」を唱えたときにはそうでもなかったのです。「定説」が生きていた時代でした。毛沢東は資本主義社会から共産主義社

会に至る中間の社会主義社会は歴史的な過渡期の社会で、そこには資本主義的な要素が残存するばかりか、資本主義に戻ろうとする勢力も存在する。要するに、社会主義社会にも階級が存在し階級闘争が存在する、だから、絶えず資本主義の方向を歩もうとするいっさいの要素、勢力に革命を挑まなければならない、としたのでした。この理論に基づいて、六〇年代半ばから一〇年にわたって中国を分裂しかねないような権力奪取闘争や、また革命に功績のあった高級幹部を含め多くの人々を凄惨な死に追いやる「文化大革命」なるものが発動されたのでした。

「毛沢東時代」はイデオロギー優先であり、生産も大衆に対する思想的精神的刺激で可能となるものでした。対外的には、七一、二年に対米関係の対立から接近へという大転換がはかられましたが、基本的には、六〇年代までは対米対決、六〇年代からは対ソ対決、この六〇年代は両面对決でしたが、七〇年代には対ソ対決に絞りました。いずれにせよ、主要敵を設定し、それに備えるということで、対外的には閉鎖的鎖国的な対応をしていました。

七六年の毛沢東の死後、権力闘争がピークに達しますが、毛沢東夫人の江青を筆頭とする「四人組」が逮捕されて、華国鋒政権が発足します。これは文革右派ともいうべき過渡期政権でした。この文革右派を批判する過程で鄧小平が権力を握ることになりました。鄧小平がその時代を開き、また鄧小平時代の終末を「輝く」ものとしたのは次のような事情があったからであると思います。鄧小平は「毛沢東時代」の呪縛にとらわれずに、大胆な政策転換を行いました。それが「改革開放」政策といわれるものです。改革とは、これまでの政策によって危殆に瀕していた経済を抜本的に変革し改革するというものです。開放は対外開放であって、中国経済を国際経済にリンクし、外国資本を積極的に誘致しようとするものでした。現在の中国はみなさんご存じのように、「赤い資本主義」という名称を与えられるように、市場経済が主流となっていますが、なにしろ集権的計画経済から「社会主義市場経済」に転換してきたのですから、その過程では保守派の抵抗やイデオロギー上の葛藤や政治的対立が当然ありました。ここで鄧小平時代の

リーダーシップの特徴にまずふれておきたいと思います。毛沢東時代は毛沢東が名実ともにリーダーシップを持っていたことは既に述べたところですが、鄧小平は自ら党なり政府なりでトップになることはありませんでした。彼は実務にかんしては自らが選んだ人物に託したのです。それがよく言われるところではありませんが、胡耀邦、趙紫陽そして最後に江沢民でした。つまり、キングメーカーとして「裏方」に徹していました。しかしなぜ「鄧小平時代」といわれるかといえば、まさに制度上の最高位の首長も鄧小平の意向によって首のすげ替えが行われるという彼の實力にありました。鄧小平は第二世代といっていました。実際には革命にきわめて貢献したのであり、五〇年代の半ばからは党総書記として実務面で実績を上げてきました。そのうえ、彼のカリスマ性を高めたのは二回の失脚ではないかと思えます。鄧小平は革命時代は別として、文革時代に一回失脚していますし、その後、周恩来首相の補佐として復活し、国家を回復しようと努力していた最中に、第一次天安門事件の黒幕としてまた失脚しました。二回の失脚とそれにも関わらず、その實力が買われて再復活するという「曲芸」を行っています。しかも、二回の失脚とも毛沢東をはじめ過度なイデオロギー優先派による攻撃を受けてでした。鄧小平は現実重視型でしたから、イデオロギー重視型の政治に喘いでいる民衆の支持を獲得したといえましょう。革命の元勳と同列、順調な発展を遂げていた輝ける五〇年代の実務指導者、イデオロギー過度期の失脚者で不死鳥のような復活者、そして現実的なバランス感覚、これらが幹部、民衆の支持を得て鄧小平をカリスマ的な地位においたといえるのではないのでしょうか。

ところで、改革開放といっても道はかならずしも平坦なものではありませんでした。ここでは鄧小平時代の初期と後期に絞って話しておきたいと思えます。改革開放はまず農村から手が着けられました。人民公社式の集団労働では飢餓に陥ってしまう、土地を農民の請負式にして生産意欲を高めたい、という農民の自然発生的な要求が安徽省のある県で高まりました。毛沢東時代にはこのような考えは資本主義に向かっていく反革命として認められるものではあ

りませんでした。安徽省の改革派の党書記（万里）はそれを認めました。この「実験」を、八〇年代はじめに、鄧小平をはじめ党中央が承認するところとなり、全国的に家族請負制が実施されるようになりました。そして毛沢東時代の象徴であった人民公社は消滅していきました。その後、改革開放政策は都市つまり工業という中枢に向かっていきます。その詳細は省きますが、集権的計画経済から商品経済・市場経済へと移行させようというものでした。集権的計画経済の時には、「指令性」といって中央計画機構がある工場に、例えば電話機を一万台生産せよ、と指令し、その工場が一万台生産すれば売れようと売れまいと、そんなことは関係なく計画は達成、となっていたのです。実際八〇年代はじめに私は中国に留学していたものですから、天津で何万台という電話機が欠陥があるために在庫として眠っているという話を聞いたことがあります。ついでにいいますと、消費者のほうも計画経済のもとにおかれていたのです。食料切符、衣料切符、食油切符などから、たしか卵切符というのもありました。これらの切符がないと一般の店では購入できないのです。我々外国人は外国人専門店で割高ではありましたが、切符もなく購入することは出来たのですが。いずれにせよ、そういう人為的な感じがらめの体制から抜け出そうとしたのが八〇年代です。

しかし、八〇年代の終わりに中国はたいへんな試練を受けることになりました。それが「天安門事件」といわれるものです。八九年四月、学生の民主化要求に好意的であったといわれる胡耀邦元総書記の死を契機に、北京の学生を中心に民主化運動が住民を巻き込んで広まりました。この運動はちょうどゴルバチョフ訪中による中ソの歴史的な和解がなるという時と重なっていて、全世界のテレビ・クルーが北京に集結していました。民主化運動は知識人や当局の支持も得て発展し、天安門前広場で百万人規模の集会が何度ももたれるようになりました。それ以前に、運動の初期に北京市党委員会から事情を聴取した鄧小平は、この民主化運動を「動乱」と決めつけていました。そして、その判断が「人民日報」の社説として載ったのです。鄧小平は民主化運動に対峙し、戒厳令の発動をみとめて、六月四日

早曉からの戦車、装甲車を動員しての軍による民衆鎮圧を実行に移しました。政府当局発表でも三〇〇〇余人の死者が出たという大惨事が発生したのです。これらの状況は瞬時に全世界に映像で示されました。

もともと鄧小平は、政治と経済とを峻別していたともいえます。経済は自由化・市場化していくことを認めていたのですが、政治的にはたがをはめていました。七九年に「四つの基本原則」を提起しています。それは、社会主義の道の堅持、人民民主独裁の堅持（発表当時はプロレタリア独裁）、共産党の指導の堅持、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想の堅持の四つです。そして、八〇年代の後半に、彼の死後をも貫く指標として、「一つの中心、二つの基本点」というのを提起しています。つまり、社会主義現代化建設が中心であり、経済的には改革開放を進めること、政治的には先の四つの基本原則を堅持することというわけです。鄧小平は政治面では頑固であったといえましょう。あくまでも社会主義のメンツを維持しながら、経済の活性化を図ろうとしたのでした。だが、天安門事件は中国を苦況に陥れました。先進諸国が中国に対する経済制裁に一齐に踏み切ったからです。折り悪く、この八九年から九一年にかけて、東欧圏そしてソ連邦自体が崩壊するに至ります。中国は社会主義大国として国際的に孤立します。国内経済も経済成長率が鈍化しました。このとき、鄧小平の遺言ともいうべき、「南巡講話」なるものが発表されました。九二年の早春のことでした。それは経済特区や上海を視察しての談話をまとめたものでしたが、要するに、改革開放をもっと積極的に大胆におこなえ、という号令でした。その中で注目される言葉がありました。それは、「計画が多いか、それとも市場が多いかどうかでは、社会主義と資本主義の本質的な区別にはならない。計画経済イコール社会主義ではなく、資本主義にも計画はある。市場経済イコール資本主義ではなく、社会主義にも市場がある。計画と市場はどちらも経済手段である。」（『鄧小平文選』テン・ブックス、三七四―三五頁）というものです。この発言を根拠にして、この年秋に開かれた党大会で、「社会主義市場経済」という概念が導入され、市場経済化に拍車がかかり、

成長率がぐうんとアップしました。また、日本を含め外国資本の投資も急増しました。

鄧小平というのはやはりしたたかな人物で、「鄧小平時代」の初期には、既に述べてきましたように、中国経済の根幹をなす農村改革を果たし、農業生産を上昇させました。後期に、天安門事件で国際的にも、経済的にも困窮にさらされたとき、中国を全面市場化するとして、国内の活性化と国際資本の導入に活路を開きました。このような一連の過程で、鄧小平を含め中国は二つの重大な評価といえますか理論といえますか、その抜本的な転換を行っています。社会主義国はテーゼといましようか、ある定説を原則とするとそれを突き抜けるのはたいへんなことなのです。その一つは「世界大戦の可能性」にかんするものです。こんなことを言っても、みなさんは馬鹿な、といわれるかも知れません。しかし、毛沢東時代の中国では真剣に考えられ、それへの対処もしていたのでした。毛沢東は建国以来と言ってもよいでしょう、第三次世界大戦がかならず起きると想定していました。それはもちろん中国を含むものでした。あり得るであろう核戦争への対処姿勢についても言及しています。そうして、六〇年代の半ばからは、最初は対米戦争、ついで対ソ戦争を想定して奥地に軍事関連施設を中心とした産業を新設・移転するとともに、都市部には「防空壕」を張り巡らしました。まさに準戦時体制であったといえます。このようなテーゼ、考え方が残っているのでは、改革開放は進められません。鄧小平は世界大戦の可能性は遠のいたと八〇年代半ばに宣言しました。また、平時体制をとるようになりました。もう一つの理論突破は、世界市場にかんすることです。これもみなさんには理解できないことかも知れませんが、社会主義中国はスターリンの命題であった、世界には資本主義市場と社会主義市場があるという二つの市場論をとっていました。開放が進む過程で、世界には一つの市場しかない、という論点が支配するところとなりました。この世界戦争可避論と一つの世界市場は、当然のことだとみなさん方には思われることでしょうか、中国にとっては毛沢東時代からの呪縛を解く大きな鍵となるものでした。

第2の出来事は香港返還です。中国からすれば香港「回収」ですが、中国の人々にとって「香港」はどのような意味を持っているのでしょうか。それは歴史的なわけから特別な意味を持っていたと言えます。どのようなわけでしょうか。いうまでもなく、一八四二年の南京条約によって「香港」の根幹をなす香港島がイギリスに割譲されました。この条約は、アヘン戦争の結果によるものでした。アヘン戦争はみなさんご存じのように、イギリスがヨーロッパにおける中国茶の需要増大のために、東インド会社を通じて中国茶を購入したのですが、購入代金として銀が流失してしまつたのです。いま時にいえば、えらい貿易赤字になつたわけです。そこで、インドで罌粟を栽培し、アヘン（阿片）として中国に輸出したのでした。貿易収支は逆転し銀が中国から流失するようになりました。時の王朝である清朝は衰退過程にあるとはいえ、気骨のある人物もいました。広東に派遣された林則徐はアヘンを厳禁し、これを廃棄しました。これに対して、当時産業革命が進展し世界に市場を求めていたイギリスは、国内に非道徳的という批判があつたにもかかわらず、艦隊によって清朝を威圧し、「砲艦外交」という軍事力の誇示によって、南京条約を締結させたのでした。このときから中国は半植民地社会に転落していくことになつたわけです。当時の清朝は広大な版図を有し、周辺諸国とは朝貢関係を保って、宗主国の立場にありました。そういう独特の国際体系が東アジアにはあつたのです。例えば、朝鮮や琉球（沖縄）も朝貢国でした。その国際体系が砲艦外交によって崩されるところとなつたのです。また、清朝自体もこの南京条約を契機として崩壊過程に入ったといつてもよいでしょう。

ついで、一八五八年にアロー号事件が起りました。これは第二次アヘン戦争ともいわれます。些細な事件を口実として、英仏連合軍が北部諸都市を攻撃し、さらに、清朝軍が抵抗したとして、一八六〇年には首都北京にまで攻め上つて皇帝の離宮圓明園を略奪、炎上させました。その結果結ばれたのが北京条約でした。この条約で香港島の対岸九竜半島の南端部分がイギリスに割譲されたのです。いま香港でもっともにぎやかな部分に当たります。さらに、一

九世紀末、「帝国主義の時代」といわれる時期に、中国は帝国主義諸国によって「瓜分」の危機にさらされました。

この一八九八年に、イギリスは香港に隣接する広州湾にフランスが勢力圏を設定しているとして、これに対抗するに新界租借条約を結び、九竜半島のほとんどと二百余の島々を九九年間租借したのです。いま「香港」といわれる大部分はこの租借地であるわけです。当時「九九年間」というのは半永久的にという意味合いがあったといわれます。いずれにしても、香港が中国から奪われていく過程は、中国が半植民地化され、その過程を深めていく節目、節目に生じていました。それだからこそ、中国の人々にとっては、香港は屈辱の歴史の象徴でもあったのです。

それでは、清朝は別として、それ以降に誕生した民国時代の政府は回収に努力しなかったのでしょうか。細かな交渉は省くことにしまして、回収の機会は大きくいって二回あったといっています。第一回は、一九四五年度の日本敗戦時です。実は日本は一九四一年一二月の太平洋戦争開始時に、香港を占領しました。そして三年半余日本の支配下においたのです。日本が降伏すると、日本軍の武装解除・接收を誰がやるかが問題になります。一九四五年九月二日に出された連合国軍の「一般命令第一号」では、東北（満州）を除く中国大陸と北部インドシナの日本軍は蒋介石総統に降服すべしとなっていました。当然香港はこの範囲に入ります。ところが、香港に対する支配権を回復したいイギリスが猛反発しました。国民政府とイギリスとの間でつばぜり合いの折衝が展開されましたが、結局当時の力の差から、イギリス連邦軍が蒋介石総統の権限を代行するというかたちで香港に入り、支配を回復しました。ふたたび香港はイギリスの植民地になったわけです。二回目は一九四九年秋でした。中国の国民党と共産党との最後の雌雄を決する革命戦争の最終段階で広東は「解放」されました。広東に隣接する香港はかげろうのごとき存在でした。斧が振り下ろされればひとかたもない、というものでした。しかし、中国共産党は香港には指一本触れませんでした。実は、四九年のはじめに、香港については、即時回収はせずに、長期的に考慮し、十分に利用する、という方針を決

めていたというのです。毛沢東など中共首脳は、この四九年はじめにいわばスターリンの特使として中国革命の情勢を偵察にきたミコヤンに、この旨を伝達したといえます。中共が香港の「武力解放」を避けたのは、イギリスとの直接的な武力対立によって、中国革命を大規模な国際紛争に巻き込ませたくなかったこと、とくに英米を結合してしまうことを警戒したのではないかと思えます。もうひとつは、中国革命の「突出」に懸念を示していたスターリンに、安心感を与えるためであったと思われる。いずれにせよ、中国共産党の指導する人民解放軍は香港には手を触れなかったのです。香港をイギリスの手に残しておいたことは、実は中国に大きな利益をもたらすことになりました。外交的には、対中国政策で英・米の間に矛盾を生じさせました。経済的には、とくに朝鮮戦争期のアメリカによる経済封鎖をかいくぐる拠点になりましたし、ながいこと、大陸から香港への輸出超過による大幅な貿易黒字によって外貨を確保し、先進国との貿易赤字などを補填してきました。大陸中国にとって香港は、変動はもちろんありましたが、「金の卵」であり続けたのです。

さて、一九七〇年代も終わり頃になると、利害関係や関心を持つ人びとのあいだで、香港はどうなるのかという問題が高まってきました。なぜなら、先に述べましたように、香港の大部分を占める租借地の期限が二〇年くらいに迫ってきたからです。このころ中国では大きな政治変動がありました。毛沢東時代が終わり、鄧小平時代が幕を開けしようとしていたのです。七九年一月一日に米中は国交を樹立しました。同時に、中国は対台湾政策を従来の武力解放から平和統一に切り替えました。武力解放の象徴であった国民党軍の支配する金門島への奇数日の砲撃も中止しました。この頃から、台湾問題をどのように解決したならばよいかという議論が党内で検討されてきたのであると思います。そこで登場してきたのが「一国両制」という方針でした。すなわち、中華人民共和国という一つの国に地域に分かれるが資本主義と社会主義の二つの制度の併存を認めるというものでした。八〇年代のはじめから香港問題を

めぐって英中間で交渉が持たれるようになります。先に述べた香港に関わる三つの条約について中国政府の原則的な立場は不平等条約であって認めないとするものでしたが、現実には新界租借条約の期限切れを香港回収の目安とするものでした。八二年秋に訪中した当時のサッチャー英首相は香港の主権は中国に返還するが、管理権はイギリスに残すという主張を行いました。だが、このような主張は中国側とくに鄧小平の断固たる反対に遭いました。その後の英中間の折衝で鄧小平は香港に「一国両制」を適用すると提案しました。つまり、香港は中国に返還されるが、自由港としての地位、国際貿易・金融センターとしての地位は不変だし、資本主義としての香港の現状は基本的に維持されるところです。そして「港人治港」香港人が香港を治めるという方針も示したのです。このような方針提起によって、英中間の交渉は進展し、一九八四年一二月に「香港問題に関する中英共同声明」が調印されました。この共同声明で中国は、「一国両制」を具体的に列挙し、それは五〇年間変わらないと国際的に約束したのです。

その後、八九年春の北京における民主化運動とそれを武力鎮圧した天安門事件は香港の人々に大きな衝撃を与えました。「明日は我が身か」というわけで、香港はじまって以来という百万人規模の集会などが連日もたれ、民主派勢力が増大しました。また、最後の香港総督となったパテンは、それまでイギリスは香港の民主化などほとんど手を着けなかったのですが、香港に政治的民主制を植え付けておこうということで、議会に当たる立法局の選挙に直接選挙を導入した結果、民主派が圧勝しました。これらは大陸側の警戒を呼び、九〇年春に制定された香港の憲法ともいうべき「香港特別行政区基本法」では、草案段階にはなかった国家転覆活動の禁止などが加えられました。また、パテン総督の申し子ともいえるべき直接選挙による立法局は返還時に廃止し、臨時立法会を設ける。行政区長官は独自の選出機関を設けて選出するとして、民主派を排除していわゆる親中派を中心とする選出機関によって、長官と臨時立法会の構成員を選出しました。ともあれ、このようにして、七月一日を迎えたのです。それでは香港はどうなるので

しょうか。返還後、五ヶ月が経とうとしています。私は九月に香港を見に行ったのですが、ともかく、運転手からホテルのボーイまで「香港は変わらない」とちょっとうるさいぐらいにいうのです。まあ、昨年同期に比べて日本からの観光客が六割くらい減ったというのですから、彼ら、彼女らも必死であろうと同情はします。しかし、本当に変化していないのでしょうか。よく「香港の中国化か、中国の香港化か」ということが問題にされます。私が香港に行ったときはちょうど、一五回党大会が開かれているときでしたから、新聞や雑誌もこれを大々的に取り上げていました。大陸に批判的な諸紙誌の論調も返還前とさほど変わりはないように見えました。しかし、話を聞いてみると、批判的な新聞や雑誌の大陸での情報源は大分細くなっているようだ、それはやはり意識的に切られているらしい、といううな話もありました。表面的にはさほど変わらなくても、はっきりとは見えないところで変化しつつあると言えるのではないのでしょうか。それに、特別行政府の高官がどちらを見て政治を行うか、すなわち大陸を見てか香港住民を見てかということも重要だとの指摘も聞きました。どうも政治的には中国化の傾向にあるように思いますが、もう少し注視していかなければならないでしょう。それでは中国の香港化はどうかといえますと、これは大局的な見通しの問題で、大陸でいっそう市場経済化が進展していけばやはり、資本主義的経営の蓄積を香港はもっていますから広い意味での香港化ということになると思います。

第三の出来事は中国共産党の第一五回党大会が九月に開かれたことです。その特徴はどのようなものであったのでしょうか。冒頭で、最終決定者がいない最初の大会だということは既に述べました。大会で注目されるのはやはり、どのような基本方針が提起され、最高クラスの人事がどう構成されるかです。この大会は「世紀を跨ぐ」大会といわれました。たしかにそういえるので、ともかく党大会は五年ごとですから、とくにこれらの点が注目されるのです。そして、来年春には日本の国会に当たるといわれる全国人民代表大会が開かれますが、これも五年ごとに会期がかわ

る制度になっていて、その節目の大会になります。首相などの主要人事も大きく変わるでしょう。党大会はそれらを見据えてのものでもあるのです。

さて、党大会では江沢民総書記が報告を行ったのですが、どのような基本方針が述べられたのでしょうか。結論を先取りして言ってしまうと、関心を持って報告を読んだのですが、あまり内容がないものでした。それでもいくつかの方向を提示しています。一番強調されているのは、「鄧小平理論」を党の指導思想に加えるということでした。これまでの中国共産党の指導思想は「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想」でした。江沢民は今世紀の中国には三人の偉人がいたとして、辛亥革命を指導し清朝を倒して民国を開いた孫文、中国革命を成功させ中華人民共和国を樹立した毛沢東、そして、改革開放の道を切り開いた鄧小平を挙げています。このような歴史の切り方は今後問題を呼ぶことになると思いますが、それは別として、ともかく、江沢民は「今大会の魂はほかでもなく鄧小平理論の偉大な旗印を高く掲げることである」と締めくくって、党員がとくに鄧小平理論を学習することを求めたのです。江沢民は鄧小平理論について四点にわたって述べていますが、要約すれば、「中国の特色を持った社会主義建設の理論」という分かったようであまり分からないものに収斂されます。その中でも関心を引いたのは「なにが社会主義であり、どのように社会主義を建設するか」を鄧小平が深めたという箇所ですが、それについての具体的・理論的な言及は基本的にはなく「社会主義に対する認識を新たな科学的水準に高めた」というのみです。既に触れましたように、鄧小平には毛沢東と違って、一定の理論体系というものはなかったと思います。ただし、です。鄧小平はたいへん現実感覚に優れ、またバランス感覚に優れていたことは、衆目の一致するところでしょう。いい意味でのプラグマティストの政治家であったのではないのでしょうか。「なにが社会主義か」という鄧小平の問いは、計画経済とか所有制とかが社会主義だということにとらわれることなく、生産力を上げるものならば何でもよい、ということでしょう。こ

のような点に鄧小平のプラグマティストとしての姿勢が端的に示されていると思います。ともかく、江沢民は鄧小平を天まで持ち上げました。では、江沢民総書記が鄧小平理論を持ち上げた「政治的意味」はなんなのでしょう。鄧小平理論の旗を高く掲げる、というスローガンは、今年五月の中央党学校での江沢民演説で強調されました。この演説は重要演説ということで、高級幹部がほとんど出席しましたが、のちに触れますが、ナンバー三の喬石は出席しませんでした。江沢民は二月に鄧小平が「本当に」亡くなってから、自分の地歩をさらに確固としたものにしなければならなかったでしょう。もとより、ポスト鄧小平を見越しての権力委譲は三年ほど前からという指摘もあり、私も同意見ですが、最終決定者鄧小平が生存しているか、実際に死去してしまったかは、権力の中枢にいる高級幹部にとっては政治的にも心理的にも大きな影響があると言えます。江沢民の中央における政治的な基盤はそれほど強いものではないかもしれません。鄧小平を立てることによって、自分を権威づけるしかなかったのではないのでしょうか。ただし、かつて毛沢東の死去後に権力を握った、あるいは握らされた華国鋒という人がいますが、その人は毛沢東を自分の権威の絶対的な後ろ盾としようとして、生前の毛沢東の決定と指示を一言一句までだんこ遵守するとしたのでした。これでは新しい事態に対応できませんから、鄧小平らによって粉碎されてしまいました。江沢民はそのような歴史を知っていますから、鄧小平理論の継承といっても幅をつけています。つまり、自分たちで鄧小平理論についての解釈権の余地を残していると推測されるのです。

江沢民報告でそのほか目に付いたのは、まず第一に、社会主義初級段階の強調でした。これは八七年の党大会で、天安門事件に際し失脚してしまいましたが当時総書記であった趙紫陽が提起したものでした。このため、しばらく、初級段階についてあまり語れませんでした。江沢民報告は「社会主義初級段階論」を大々的に取り上げ、中国の遅れた状況を再度確認し、高度に発展するまでの長い歴史的な過渡期は初級段階であって、その期間においては生産力

を發展させるあらゆる手段が執られべきであるとなりました。これはまさに鄧小平の手法を踏襲しているといつてよいでしょう。第二は、国有企業の改革問題と株式制の導入問題です。現在、中国の国有企業は約一―二万ありますがその三割から四割は赤字だとされます。国有企業改革は中国の改革開放路線を左右しかねない大問題として登場してきたのです。かつては国有企業に働く勤労者は農村から見れば、「貴族」的存在でした。とくに大規模企業の従業員は、保育園から幼稚園、小中学、その上の学校などの教育、住宅、さらに病氣治療、健康保険、年金その他、教育や社会保障面での恩恵を享受してきたのです。いわば、国有企業というのは「生産単位」でももちろんあったのですが、同時に「生活共同体」でもあったといえます。このような日本では考えられない状況に多少援護射撃するとすれば、中国には社会保障制度がありませんでしたから、企業、中国では企業に限らず勤務先を「単位」といいますが、その単位が社会保障などを代行しなければならぬというやむを得ない面もあったのです。ところが、市場経済が進展してくると、「生産単位」以外に膨大な「生活共同体」関連の余剰人員を抱える国有企業は、採算の取れるわけがないわけで、先に見たように赤字企業が多数生じたのです。最近、失業が深刻化し、失業者などが市党委や政府の建物に押し掛けているという報道や話をよく聞きます。事態は深刻です。ここで登場してきたのが、国有企業に株式制度を導入し資本調達を行って経営を合理化し利潤を挙げるべきだ、という主張でした。これに対しては、社会主義の基本は公有制であり国有企業はその根幹であって、株などという資本主義の象徴そのものを受け入れるべきではない、という反論がありました。この問題をめぐっては甲論乙駁で大変であったのですが、江沢民は株式制そのものは資本主義とか社会主義とかを分ける指標ではなく、持ち株権が誰の手にあるかが決定的であるとして、論争にピリオドを打ち、国有企業への株式の導入を認めたのです。今後は多分、優良国有企業から株式市場に上場するようになるでしょう。その上場先は香港になるはずですが、ともあれ、江沢民は半分くらい政府つまり国が株を保有していれば、「国有」で

あって、社会主義の「公有制」を守れるとしたのです。日本でいえば、NTTみたいなものでしょうか。第三に、や
や関心を引いたのは、軍についての扱いが全体の演説のなかでやや軽く扱われているかに見えたことです。軍に関し
て、軍の装備等の近代化に努めるといふとともに、三年間で五〇万人を削減すると明言していることです。人民解放
軍は八〇年代に百万人の削減をしました。現在の兵力は三百万人くらいですが、これをさらに減らして二百五十万人
くらいの体制にしようということです。それでも膨大な数と思いますが、かつては四百万人くらいいたのですから、
兵員の削減と素直に受け止めてよいかとも思います。政治的に勘ぐれば、「中国脅威論」に対する一つの回答かも知
りません。最後に一言、最初に江沢民演説に内容がないといいましたが、それは中国の政治の現実、欠陥、矛盾など
に触れていないからでした。とりわけ、改革開放とほぼ同時期から問題になっている、民意をいかに制度的に吸い上
げていくのか、という問題、それ以上に八〇年代には百花繚乱のごとく議論された、政治腐敗の根源である「党政不
分」つまり、党が政府・行政を取り仕切ってしまうという慣行についてなにもいってないのです。

幹部党员とその子弟・部下などの利害関係に大きく影響しますから、江沢民はなにも言えなかったのでしょうか。しか
し、この問題の根本的な解決がつかなければ、外国からの投資を含めて、中国における政治・経済の発展は危ういと
いわざるを得ません。

次に注目されるのはやはり人事です。世紀を跨いでこれから五年間、権力中枢を担う人々ですから。改革開放以来、
中国当局は口を酸っぱくするぐらいに、法治国家になるのだ、法律によって物事を処理するのだ、と喧伝してきまし
た。しかし誰もいまだ信用しません。政治、経済から些細な民事に至るまで、「法治」ではなく「人治」が支配する
世界だと考えています。ですから、最高レベルの人事がどのような布陣になったかは中国の内外を問わず、最大の関
心を引くのです。ここでちょっと、中国の権力構造について説明しておきたいと思います。中国共産党が指導すると

は憲法にも明記されているのですが、これは置いておいて、党でいいますと、全国代表大会―中央委員会―政治局―政治局常務委員会―総書記という系列になっていて、規約上は、全国代表大会が最高議決機関なのですが、権力のあり方は、ちょうどその反対方向になるわけです。かつては総書記の後ろに組織上は地位のない最終決定者がいたので、今回選出された中央委員会構成員（中央委員一九三人、候補委員一五一人）のうち中央委員を分析しますと、六割近くが新たに選出された人です。若返りがあったことを想定させるわけで、働き盛りの五五歳以下が八割以上となっています。また、中国共産党は農村から革命を始めたこともあって、農民の党でしたから知識水準はきわめて低かったのです。しかし、いまでは大学卒以上の知識水準が九割以上になっています。それと、中央や地方で行政や技術に従事してきたテクノクラートが多数登用されました。総じていえば、イデオロギーはともかくとして、国際社会にも通用するような行政、技術の専門家を抜擢したように思います。そうしたなかで、注目を引くのは、高級幹部の子弟からなる「太子党」の予想外の不振です。せめて候補委員には入るだろうという人も選外になりました。鄧小平の長男で文革時に迫害を受けて身体障害者になった鄧樸方ですら、候補委員の下から二番目でした。親の威を借り、しい放題という風潮への健全な批判と好意的に受け止めておきましょう。もっとも「太子党」を大量登用したならば、中国人民は鬱積している不満をよりいっそう蓄積したでしょう。そうしたことはともかく、問題は政治局常務委員会を構成する権力の中枢がどうなるかでした。驚いたのは、喬石がすべての職位から退いたことでした。喬石は八〇年代には政治局常務委員として公安関係、つまり軍隊を除いた国家の権力の中枢、日本でいえば警察、検察、裁判所のすべてを握っていました。九〇年代に入ってからは、全国人民代表大会の委員長として力を振るっていました。要するに、裏も表も権力の深部を知っていた人物ということになります。当然彼に頼っていた幹部は多いはずですが、彼はすべての職位から「引退」したのです。これの真相などというものは、長らく、あるいは永遠に外部に流れるこ

とはないでしょう。ソ連のような崩壊があれば別ですが。ともかく、これまでの中国政治を操ってきたのは「三頭立ての馬車」であったと言えます。江沢民総書記、李鵬首相、喬石全人大委員長です。もちろんかつては鄧小平がそのうえにいたのです。彼らの歩調はちょっとづつ違っていましたが。改革に対しての歩み方から見れば、中途半端な江沢民と遅い李鵬が結託して、早い喬石を連合して追い落としと言えましょう。こういうような推測・推論は香港などに錯綜していました。中国側の公式見解とされるのは、中央委員については選出年齢を七〇歳で切った、その基準は九七年六月だということです。こうすると、喬石は江沢民より年上ですから基準を満たしません。江沢民はといえば、一九二六年八月の生まれですから、辛うじて、基準を満たすことになります。みなさん方はこんな「バカ」な話を聞いて、いい加減にしてくれと言うかも知れません。当の私も「バカ」らしいと思って話しているのです。ですが、こういうことが「権力闘争」の「正当化」のためには必要なかも知れません。若返りという大義名分が必要なのです。ちょっと、喬石問題に深入りしてしまっただかも知れません。本題は次のようなものです。つまり、中国の権力中枢は中央政治局常務委員会にあります。喬石は抜けました。江沢民、李鵬について第三位になったのは、朱鎔基です。彼は多分、次期首相になるでしょう。最高指導者クラスでは珍しく、彼は「右派分子」という裁定を受け、大変な苦勞をしています。それ以前に、幼時にして父そして母を亡くし辛酸な苦勞をなめたために、剛直になったとも評されています。ともかく京劇に出てくるような眉毛をきっと張った武将に似ています。彼は希望の星ですが、政敵は彼の滅亡を願っているでしょう。彼の踏み込む道は地獄への道より厳しいと思います。漁夫の利を得たのは李鵬です。実権のある地位は党総書記を除くと、国家レベルの全国人民代表大会常務委員会委員長と國務院首相です。これに誰を当てるかというのが、今年の夏もっともホットな課題であったに違いありません。いろいろな情報が流れています。要するに、江沢民と、こここの彼に従う姿勢を見せていた李鵬が一緒になって、喬石を追い込んだのではな

いかと思われます。喬石が「引退」すれば、一番問題であった李鵬の行き先がすっきりするわけです。つまり、全国人民代表大会の委員長に李鵬がなり、李鵬がやめた後の首相に朱鎔基がなる、こうすれば整合性が全うします。こうやって、江沢民より経歴が上の喬石を排除することによって、政治的な「安定団結」が維持されるようにしたのでしょう。

さて、これまで二つの出来事について述べてきましたように、中国にとって一九九七年というのは、新しい時代が本当にやってきたのだということを意識させる年でした。しかし、難問も多く抱えることになります。まず、国家統合のイデオロギーといえますか精神的な支柱をなにに求めるのかです。これまでは善悪はともあれ、毛沢東と鄧小平というカリスマ的指導者がおり、かれらがいわば統合のシンボルたり得たのです。今後はもはやこのような人物が出現することは期待できないでしょう。香港返還前後に、中国のメディアはさかんに愛国主義を鼓吹しました。ナショナリズムの喚起です。しかしこれで、多民族国家中国の統合が果たされるとは考えられません。むしろ、過度なナショナリズムの発揚はそれこそ周辺諸国を中心に「中国脅威論」を高めることになってしまいうでしょう。第二に、政治運用の仕方が以前とは変わることになります。どのようによつていくのか。当面は集団指導体制となりましようが、これは他国の歴史を見てもあまり成功しているとは言えません。民衆が政治参加できるシステムを作ることが、長期的には政治の安定につながると思いますが、果たして現指導部が踏み切れるでしょうか。第三に、香港をうまく運営していくことができるかという問題があります。これが出来なければ、台湾問題の解決はいっそう遠のいてしまいうでしょう。第四に、当面懸念されるのは、今年の夏頃から顕在化してきたアジアの経済危機が香港そして中国にいかなる影響をもたらすかです。

以上で私の話は終わらせていただきます。ご静聴ありがとうございました。